

長野市外郭団体見直し指針に基づく対応状況について

平成19年4月

団体名	5 (財)ながの観光コンベンションビューロー
主な業務内容	コンベンションの企画、誘致及び支援に関する事業 観光の宣伝その他の観光客の誘致に関する事業 (平成17年度までは、ビッグハットなどの施設管理事業を市から受託していたが、平成18年度からそれらの事業から撤退し、上記の事業に専念する体制とした。)
財務状況 (17年度決算)	平成17年度まで市から受託していた施設管理事業は、事業費の同額を市から支払う方式のため損益は発生していない。 財団本来の事業である一般会計でも、収支はほぼ均衡しており、累積欠損もなく、財務状況は健全である。 一般会計収入の約90%を市からの補助金が占めており、独自収入で事業費等を賄うことは困難であり、市からの補助金収入が財団運営を支えている。
団体の課題	市の補助金に対する依存度が高く、毎年ほぼ一定の補助金が確保されるため、自ら財源を生み出すという意識が薄く、補助金を交付する市の側においても、補助金の効果が見えにくく、積極的な投資に向けての政策判断が取りづらくなっている。 このため、補助金交付に当たって、成果主義を導入するなどインセンティブが働くような見直しが必要である。 また、団体の運営が、財政面及び人事面ともに行政主導となっているため、商工団体等の参画を更に求め、将来的には民間主導の団体運営となるようにすることが望ましい。

長野市外郭団体見直し指針(各団体個別事項)〔平成18年11月1日付け通知〕		外郭団体の対応(平成19年3月現在)	市関係部局・補足事項
統廃合、法人 形態の見直し	存続		
業務範囲の 見直し	自主財源確保の ための事業の強 化	新規賛助会員獲得については常に努力をしているが、今後も地道な努力を続けていき市外にも目を向け、さらなる会員の獲得に取り組んでいく。 現在、当財団が作成している「風林火山」関連のパンフレットに企業広告を導入するなど、自主財源の確保に努めている。	川中島の戦いゆかりの地整備保存会組織、風林火山特別企画展開催、戸隠イヤー企画など、旅行商品造成のための基盤整備を行い、より話題性の高い宣伝素材をつくり、協調体制をとっている。今後も継続した協調を推進する。 【観光課】
	松代地区等への 誘客とそれに伴う 収益の確保	平成16年度の松代観光戦略事業「エコール・ド・まつしる2004」以降の取組を発展させるとともに、平成19年度のNHK大河ドラマ「風林火山」の放映を契機として、松代地区その他市内への誘客に努め、収益の確保につなげていくことが必要である。 真田邸・樋口邸の整備に合わせ松代にある歴史的建造物を一層活用し、「エコール・ド・まつしる倶楽部」等の地元関係団体とも連携を図りながら松代地域全体の観光誘客を行い、松代の地域産業の活性化に寄与する。 松代地域を訪れる多くの観光客の皆様へ観光情報を提供するため、平成19年3月、「松代観光案内所」を開設した。また、平成22年度の「松代イヤー」では行政と連携を図りながらブランド力の再強化を図りたい。	語りべの会など、川中島の戦い関連の地元受け入れ体制を整備した。エコール・ド・まつしる倶楽部への支援と併せた、歴史・文化にふれるプランづくりの基盤整備において協調体制をとっている。 【観光課】

長野市外郭団体見直し指針(各団体個別事項)〔平成18年11月1日付け通知〕		外郭団体の対応(平成19年3月現在)	市関係部局・補足事項
その他	補助金算定方法へのインセンティブの導入	補助金の算定方法については、コンベンション誘致件数、会員獲得件数などの目標に対する成果によって算出するなど、インセンティブの導入を行う。	補助金の算定方法へのインセンティブ導入については、交流人口の創出に対する投下効果をどのように測定するかといった課題があるため、手法等を含め将来的に検討していく。
	人件費コストの削減	人件費についても市からの補助金で賄っているため、少数精鋭によって人件費コストを削減するとともに、商工団体などからも派遣を求める必要がある。	平成19年度は、市派遣職員2名減。職員が長い経験を積むことで効率よく、かつ、効果的な観光誘客及びコンベンション誘致が可能になることから、市派遣職員を縮小しプロパー職員を増員することにより人件費削減や少数精鋭を図る方向で今後も取り組んでいく。
外郭団体の経営方針におけるその他特記事項		財団の性格上、収益事業規模に制限はあるものの自主財源比率を上げるため、観光名刺・携帯ストラップ・松代絵はがき等既存物品の外、平成19年から「信濃路の風林火山」(本)や「戸隠の水」の販売を行い、自主財源確保に努めている。 また、平成19年度、当財団は東京事務所を設置し、関東圏の旅行商品の訪問セールス及び大会誘致訪問を積極的に行い、「1200万人観光交流推進プラン」の実現をめざす。	インセンティブ導入及び具体的な指標等について団体と協議を行い検討していく。 【観光課】 商工団体からの派遣については、市としても、人件費負担を伴わない派遣受け入れについて、引き続き商工団体と調整を行っていく。 【観光課】